

# 第2編 基本構想

## 第1部 基本理念と将来像

### 第2部 将来指標

- (1) 稲敷市が目指す人口減少対策の考え方
- (2) 将来指標

### 第3部 土地利用

- (1) 土地利用の考え方
- (2) 土地利用の基本方針

### 第4部 施策の大綱

# 基本理念

## - まちづくりの取組姿勢 -

基本理念は、まちづくりに対する取組姿勢を示すものです。稲敷市では、これからの新しいまちづくりを3つのアプローチでとらえ、将来像の実現を目指します。

### 1 さまざまな主体がつながるまちづくり

最初のアプローチは、つながること。市民、企業、行政はもちろん、ヒトだけでなくモノやサービス、システムや情報など、稲敷市のさまざまな主体がつながるまちづくり。すべての市民が、つながる意識を明確に持って連携・協力するまちづくり。稲敷市は、あらゆる主体を効果的につなげるまちづくりに取り組んでいきます。



### 2 市民の笑顔を追求するまちづくり

次のアプローチは、人々の笑顔を引き出すこと。一人ひとりの笑顔は、一人ひとりの豊かな暮らしや幸せな気持ちの象徴です。年齢も性別も地域も関係なく、市民の、より多くのキラキラした笑顔を追求するまちづくり。稲敷市は、すべての市民の笑顔を引き出すまちづくりに取り組んでいきます。



### 3 変化をとらえ新時代を拓くまちづくり

3つ目のアプローチは、新しい時代を拓くこと。厳しさを増す社会情勢や外的脅威は、新しい挑戦に踏み出すきっかけでもあります。目まぐるしく変化する社会の流れを的確にとらえ、突破力をもってチャレンジするまちづくり。

稲敷市は、市を取り巻くさまざまな変化をとらえ、新時代を拓くまちづくりに取り組んでいきます。

## 将来像

### - 市民とともに目指すまちの姿 -

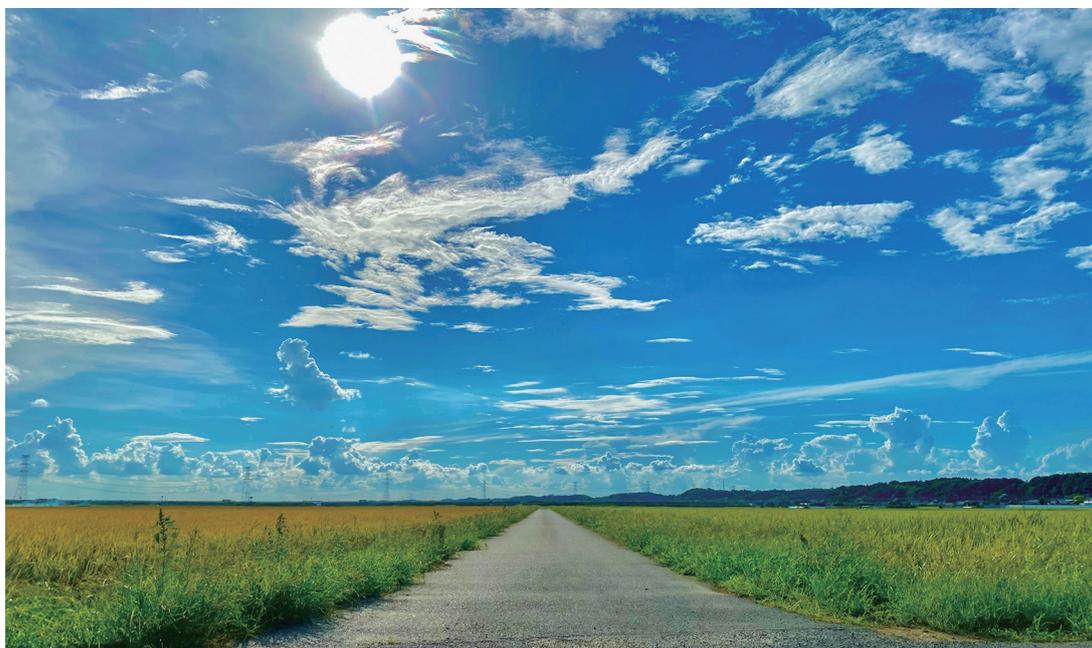
稲敷市が目指すまちの姿を明確に示すこと、その将来像を市民、地域と共有し、ともに手を携え取り組むことで、新しい未来、新しい稲敷市を創ることができます。

これまで引き継がれてきた稲敷市の歴史・文化を大切にしながら、「これからも稲敷市に住み続けたい」という思いを広げていくために、将来像を以下のように定め、市民一人ひとりが稲敷市に住むことで幸せを感じられるまちを目指します。

---

### 自然とともに豊かさを実感できるまち ～いなしきの新たなステージへ～

---



稲敷市は、水と緑があふれる恵まれた自然の中で豊かに暮らすことのできるまち、そして、市民一人ひとりにはそれぞれの幸せがあり、稲敷市で暮らすことでその幸せを感じることができる、そんなまちを目指して、新たなステージに踏み出します。

## 第2部 将来指標

稲敷市の人口は、町村合併以前の1998(平成10)年が旧4町村の人口を合わせて52,191人と最も多く、それ以降は減少傾向に転じています。本市では、これまで培ってきた地域特性を大切にしながら、一定規模の人口を維持していくため、また、新たなステージに踏み出すための人口減少対策に取り組んでいくものとし、

### (1) 稲敷市が目指す人口減少対策の考え方

本市の人口減少対策は、今現在、稲敷市に住んでいる市民が住み続けること、若い世代が子育て環境として稲敷市を選び、住み続けることに重点をおいて取り組みます。さらに、生まれ育った人が戻ってくることで、稲敷市が好きで稲敷市だから住みたいと思う人が定住することを目指します。

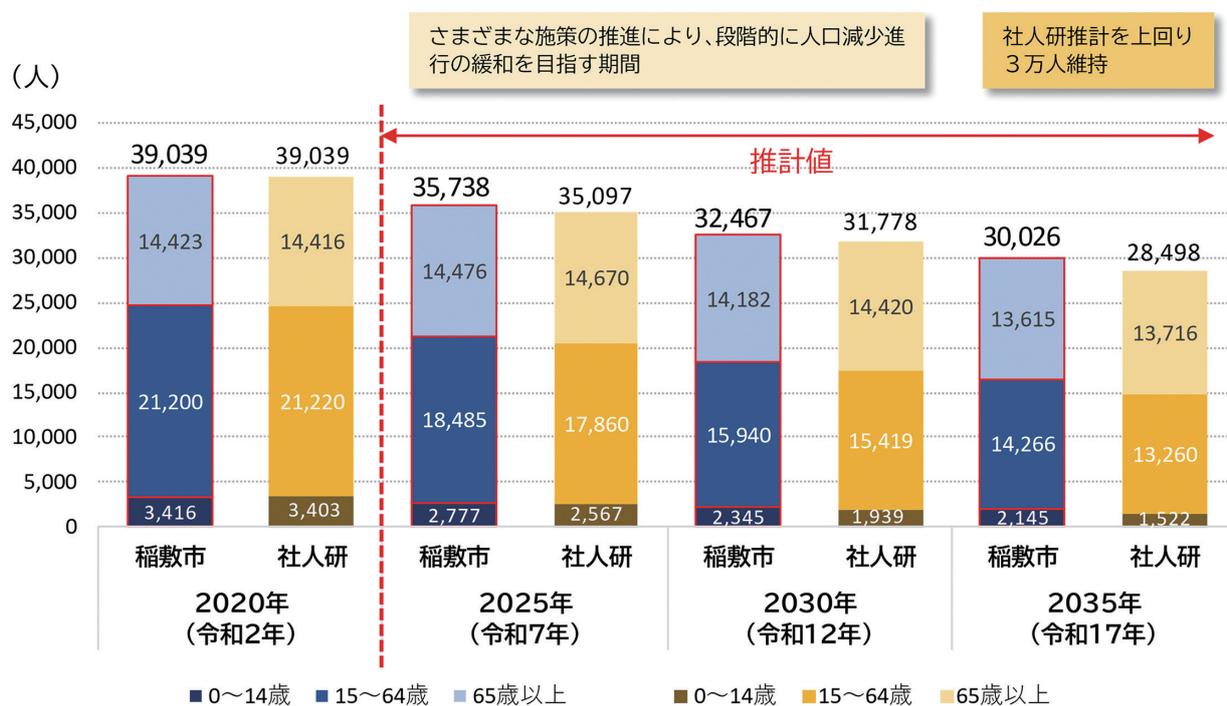
本市では、若い世代の進学・就職・結婚などのタイミングでの人口流出が顕著となっています。そのため、若い世代が豊かに暮らせる産業を育成することや、子どもを望む誰もが、安心して出産・子育てができるような就業環境、居住環境の充実、教育や子育て支援サービスを展開していくことが、最初に取り組むべきことであると考えます。また、生まれ育った人が稲敷市に帰ってきたいと思うような魅力的な産業があり、それぞれのライフスタイルやニーズに合った良好な居住環境の充実に取り組んでいきます。

### (2) 将来指標

稲敷市の人口は、このまま何もしなければ、さらに減少していくことが予想されます。長期的な未来のまちの姿を見据えながら、さまざまな施策を複合的に展開する戦略的な取組により人口減少を緩やかにすることで、2035(令和17)年の目標人口30,000人の実現を目指します。

**目標年次(2035年度) 30,000人**

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）\*の推計によると、稲敷市の人口は、加速度的に減少し、2035年には28,500人程度に近づくことが予想されます。そのため、本計画に基づくさまざまな施策の推進により、徐々に人口減少の進行を緩やかにし、2035（令和17）年の時点で30,000人を目標人口として設定します。



◆稲敷市推計の設定項目(R1 社人研ワークシートを使用)  
 ①合計特殊出生率 2025年 1.20 2030年 1.25 2035年 1.25  
 ②移動率 2035年 均衡(2025年～2030年は社人研と同じ値を使用)  
 ※その他のパラメータは社人研(令和元年)に基づく

## 第3部 土地利用

### (1) 土地利用の考え方

この地域では豊かな自然の恵みを受け、古代より人々の営みが行われてきました。近世・江戸時代には江戸崎が水運の拠点として栄え、商業の集積に伴い、江戸崎を中心に各地へ向かう道路網などの整備も進みました。今でも稲敷地方の道路元標\*は、江戸崎の既存市街地（商店街）に残っています。

その後、干拓事業の進展とともに、市の東南部一帯の水郷地域では農業基盤整備が充実し、県内でも有数の穀倉地帯となりました。

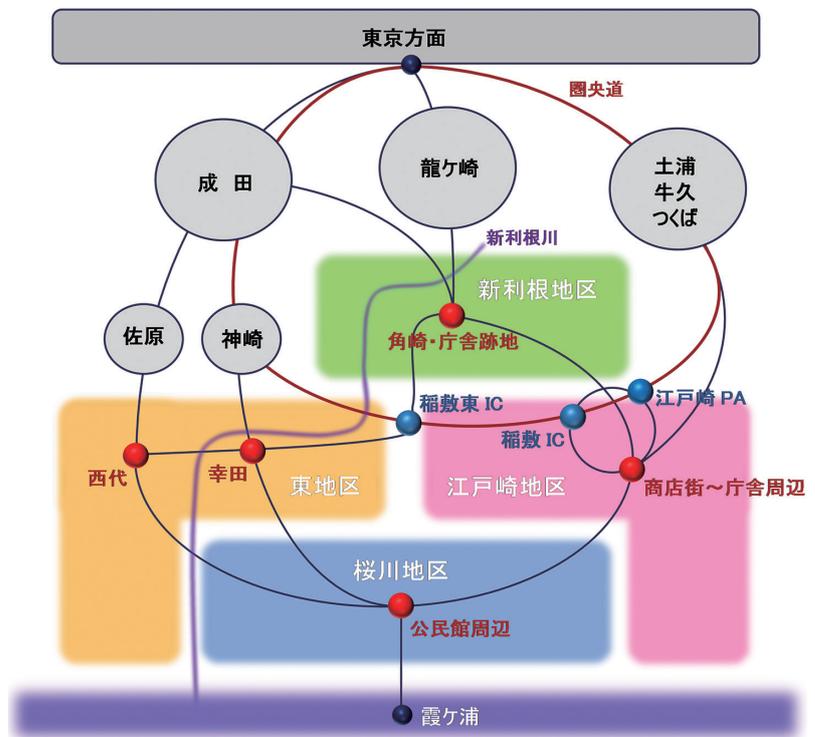
また、首都東京から60km圏に位置していることから、1980年～1990年代には住宅団地（南ヶ丘地区・光葉地区等）、工業団地、ゴルフ場が相次いで整備されるなど、都市的土地利用が進展する一方、首都圏への重要な食料供給地として広大な農地が保全されています。

近年では、圏央道（首都圏中央連絡自動車道）の開通など広域的なインパクトを生かした都市的発展が期待されていましたが、バブル経済崩壊後の低成長時代に突入したことや、少子高齢化を背景とした人口減少時代の到来にあって、工業団地への企業進出は進んでいるものの、都市的土地利用の進展は、非常に限定的な状況です。人口が減少し、社会・経済など全般で量的な縮小が進む中、高付加価値化による生産活動の成長など、生産量よりも質の向上による地域の発展に大きく舵を切るべき時代を迎えています。

そのような中、市民のライフスタイルに着目すると、生活圏の多くが市外の周辺都市部と結びついており、特に、江戸崎地区では土浦・牛久・つくば方面、新利根地区では龍ヶ崎・成田方面、東地区では香取・成田方面などとの結びつきが顕著です。

一方で、桜川地区については、背後に霞ヶ浦があることにより江戸崎地区や東地区など市内との結びつきが強く、これらを介して周辺都市部と結びつく構造となっており、他の3地区とは異なる特性を有しています。

さらに、首都東京から60km圏という立地や圏央道の開通により、若い世代を中心に東京方面を意識したライフスタイルも見て取れ、市内や周辺都市部だけでなく、東京方面との結びつきも市民の生活に大きな影響を与えています。



出典：稲敷市持続可能な地域づくりプラン

このような土地利用の状況を踏まえ、今後、持続可能なまちづくりを推進していくため、4地区それぞれで異なるコミュニティを大切にしながら、自然、歴史・文化などのさまざまな地域資源や特性を踏まえた地域づくりを推進するとともに、それぞれの地区が補完し合うような連携・ネットワークの構築を図ることで、将来像である「自然とともに豊かさと幸せを実感できるまち」の実現を目指していくこととします。

そのため、4地区の土地利用の方向性と役割を設定し、これを基本に、適正かつ合理的な土地利用を推進することで、将来にわたって住み続けたい持続可能なまちづくりを展開していきます。

地区	土地利用の方向性と役割
江戸崎地区	<p>水運の発達とともに町場（商店街）が形成された歴史を有し、近年では圏央道4車線化などを契機とした新たな開発需要が高まっている。</p> <p>そのため、交通の要衝としてのポテンシャルと機能集積の高さを生かした市街地の形成を推進する。</p> <p>また、この市街地を中心に、東京方面をはじめ、土浦・牛久・つくば方面の交通の結節点の役割を担う。</p> 
新利根地区	<p>コンパクトな土地利用が図られており、生活の利便性や住みやすさのポテンシャルを有している。</p> <p>そのため、身近なエリアの中で生活を送ることが可能なヒューマンスケール*の市街地形成を推進する。</p> <p>また、この市街地を中心に、龍ヶ崎・成田方面との結節点としての役割を担う。</p> 
桜川地区	<p>霞ヶ浦沿岸にはつくば霞ヶ浦りんりんロードや和田公園が、また、地区内にはゴルフ場や歴史的な神社等をはじめとした多くの観光資源が分布している。</p> <p>そのため、観光交流の創出により地域活力をけん引する役割を担う。</p> <p>また、点在する集落の連携・ネットワークの構築や拠点化を推進する。</p> 
東地区	<p>広大な農地の集積により、首都圏の食料供給地として重要な役割を担っている一方で、集落が地区内に分散している。</p> <p>そのため、農地集積を生かした産業の展開を図るとともに、分散している集落の連携・ネットワークの構築や拠点化を推進する。</p> <p>また、その拠点を中心に、東京方面をはじめ、千葉方面などとの結節点としての役割を担う。</p> 

## (2) 土地利用の基本方針

本市における土地利用の基本方針を以下に示します。

### ① 地形特性を踏まえた多様な土地利用の推進

本市は霞ヶ浦、利根川、小野川、新利根川、横利根川などの、多様な水辺を有する水郷地帯であり、関東有数の米どころです。また、台地部には畑地・果樹地、樹林地など、緑の連なりがスクリーンとなり、この地域らしい景観を呈しています。

これらの貴重な自然環境は、生態系の維持の観点からも次世代に引き継ぐべきものであるため、今後も維持・活用を図り、特に、広大な面積を有する農地においては、産業の高度化等を図りながらも、食料の生産基盤として守るべき貴重な財産であるため、計画的な保全に努めます。

また、近年の気候変動による風水害など自然災害の頻発化・激甚化への対策は大きな課題であり、災害ハザードエリア\*を多く含む低地（農地、特に水田）の割合が高い本市においては、防災面での台地部の需要が高まっているため、自然環境の維持・活用と合わせながら、台地部等の都市的土地利用を推進します。

#### 今後実現化を目指す土地利用

- 貴重な自然環境の維持・活用
- 広大な農地の計画的な保全
- 台地部等の都市的土地利用の推進

### ② 産業拠点と新たな開発ポテンシャルによる活力ある土地利用の推進

東京圏へのアクセスに優れ、つくば市と成田市の間に位置する本市の立地特性、優位性を生かし、これまで多くの工業団地等の産業拠点が形成されてきました。今後も、圏央道4車線化や成田国際空港の機能強化など、さらなる産業拠点としてのポテンシャルが高まっているため、圏央道稲敷IC・稲敷東IC・江戸崎PA周辺等の土地利用の高度化を推進していきます。

また、国道125号バイパスの整備及び4車線化をはじめ、県道江戸崎新利根線バイパス、県道竜ヶ崎潮来線バイパスの整備も着手されていることから、これらの主要幹線道路の整備・拡充による沿線地域の開発ポテンシャルの高まりを有効に活用していきます。

さらに、人口減少や少子化に伴う公共施設の統廃合により、未利用の公有地が増えており、地域特性や必要機能を踏まえながら、施設等の有効利活用も含め、活力ある地域づくりをけん引する土地利用を推進します。

#### 今後実現化を目指す土地利用

- 圏央道のIC・PA周辺土地利用の高度化
- 主要幹線道路の整備に伴う沿線地域のポテンシャル活用
- 未利用の公有地における地域に即した有効利用の促進

### ③ 多様なネットワークと結節拠点づくりによる交流軸の形成

交通ネットワークの進展に伴い、市内や周辺都市部だけでなく、東京方面との結びつきが強まり、若い世代のライフスタイルに影響を与えています。

そのため、市内外の交通の結節点を明確にするため、ターミナル機能を有した「結節拠点づくり」として、江戸崎地区は既存の市街地～市役所周辺エリア、新利根地区は角崎・柴崎エリア、桜川地区は公民館エリア、東地区は西代と幸田～阿波エリアを位置づけるとともに、市内外の交通ネットワーク化を推進し、市民のライフスタイルを基本とした市内外を結ぶ交流軸の形成を推進します。

また、つくば霞ヶ浦りんりんロードを通じ、多くのサイクリストが来訪するなど、霞ヶ浦をはじめとする多様な自然環境は、市内外の人々の交流を促進する魅力ある場としてのポテンシャルを有しています。そのため、霞ヶ浦湖畔をはじめ、新利根川や小野川、横利根川などの水辺空間と、交流の結節点となるリバーサイド公園や和田公園など各種公園と美しい桜づつみ等をそれぞれ組み合わせ、地域の賑わいづくりに寄与する水辺の交流軸の形成を推進します。

#### 今後実現化を目指す土地利用

##### ○ターミナル機能を有した「結節拠点づくり」

江戸崎地区：既存の市街地～市役所周辺エリア

桜川地区：公民館エリア

新利根地区：角崎・柴崎エリア

東地区：西代エリア、幸田～阿波エリア

##### ○市内外を結ぶ交流軸の形成

##### ○水辺の交流軸の形成

霞ヶ浦と和田公園

小野川とリバーサイド公園

新利根川と堂前自然公園+桜づつみ

横利根川と横利根閘門ふれあい公園など

### ④ 集約・拠点化による持続可能な生活圏の形成

地形的な制限が少なく可住地面積が広いのが本市の特徴です。そのため、長い歴史の中で各所に点在して集落が形成されてきました。しかしながら、今後本市が持続可能な生活圏を形成していくためには、集落等のコミュニティを尊重しながら、一定の利便性を確保するための集約・拠点化を同時に進めていくことが必要です。

そのため、江戸崎・新利根地区においては、既存集積度の高い市街地を中心に、点在する集落等が寄り添うような「拠点型生活圏」の形成を図っていきます。また、桜川・東地区においては、市街地としてのまとまりが弱いため、点在する集落を一筆書きのような線で結ぶ「ライン型生活圏」の形成を目指します。

また、それぞれ4つの生活圏には「結節拠点」を設け、そこをハブとしてネットワークの強化を図ります。

さらに、4地区の自然、歴史・文化をはじめとする地域資源や、地域の個性、それぞれ異なるコミュニティの単位を生かして、既存の生活圏の形成状況や今後の集約・拠点化を踏まえ、「稲敷西部ゾーン」と「稲敷東部ゾーン」の2つの土地利用ゾーンを設定します。

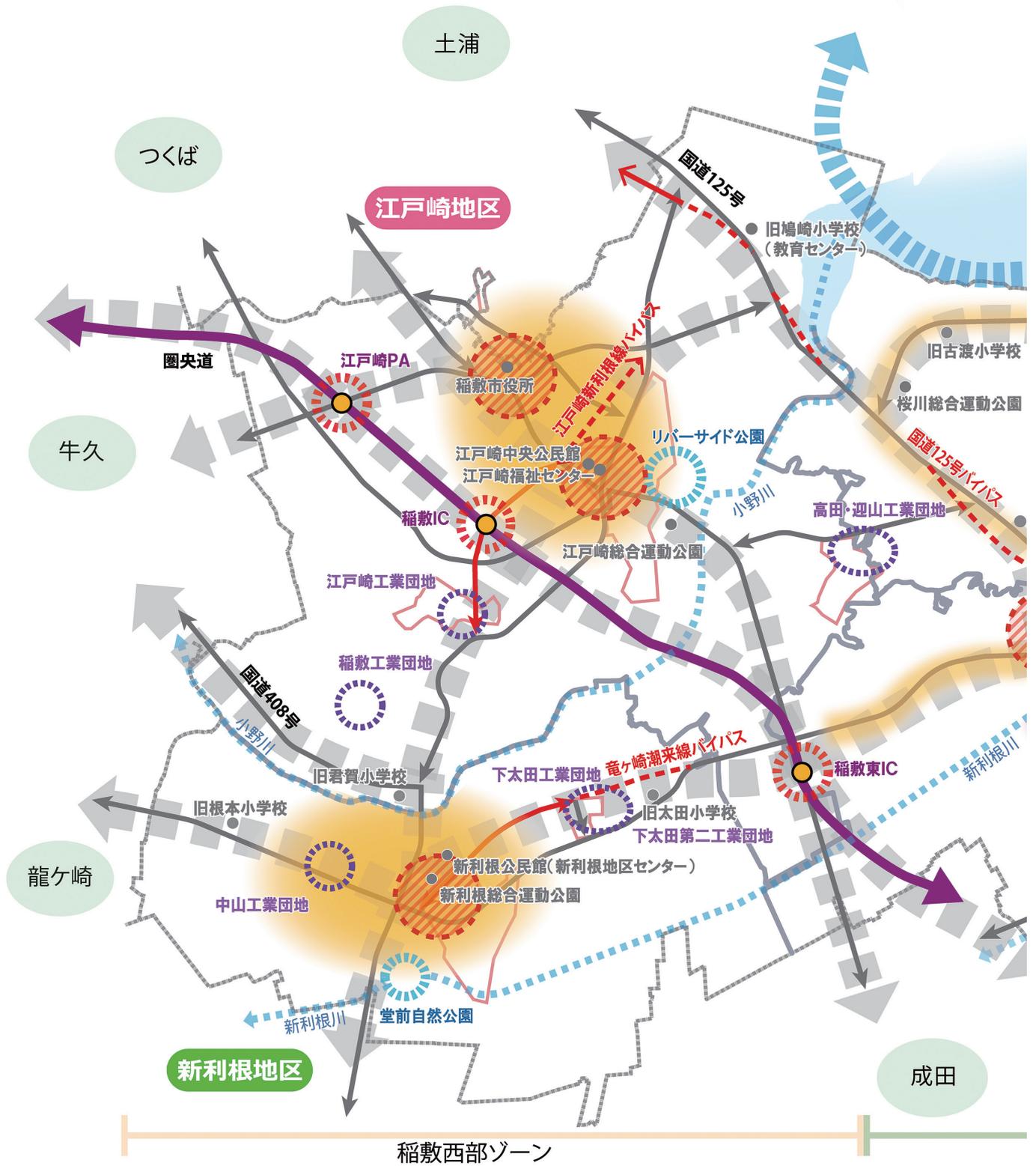
#### 今後実現化を目指す土地利用

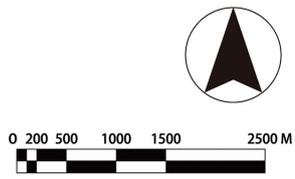
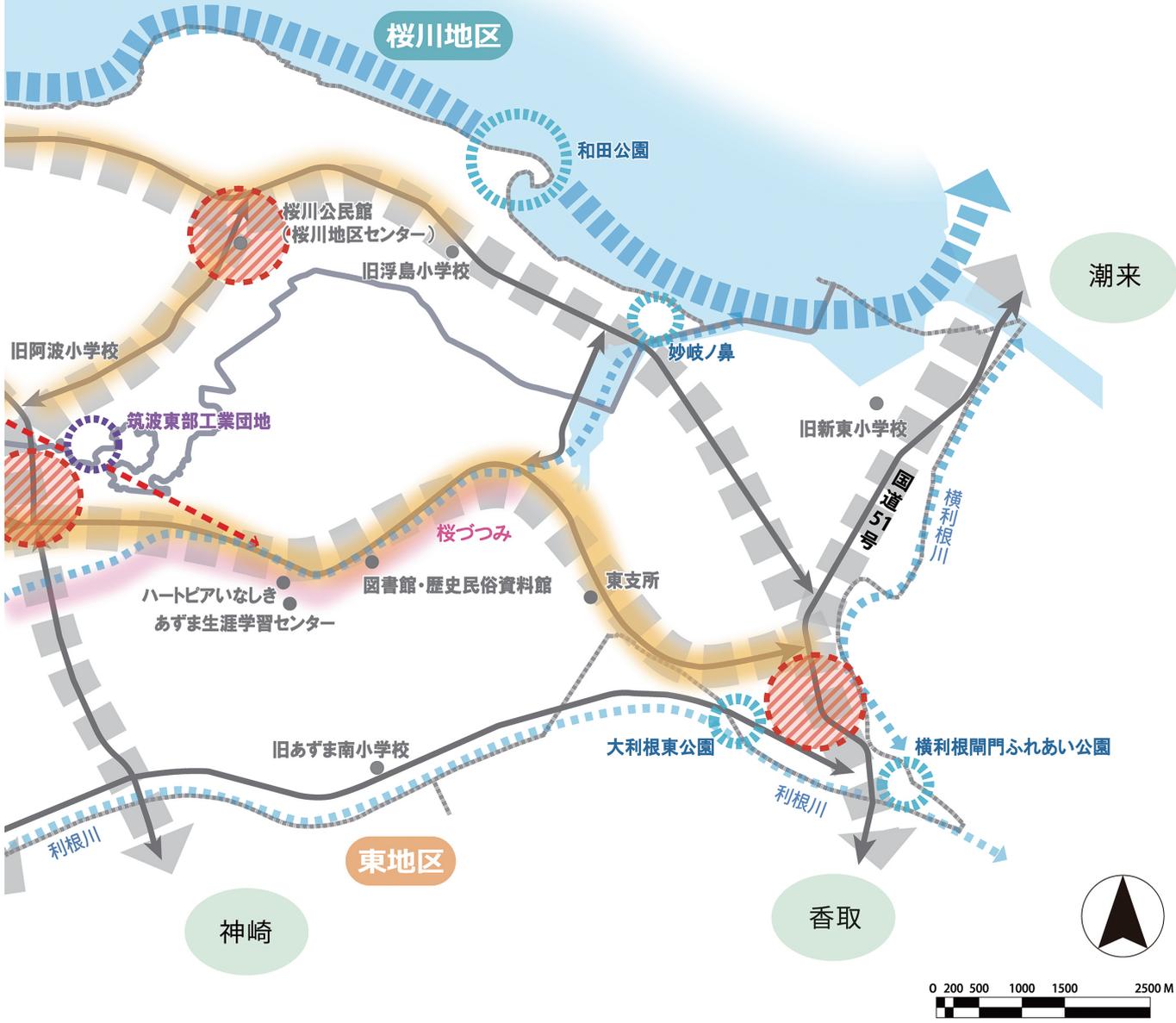
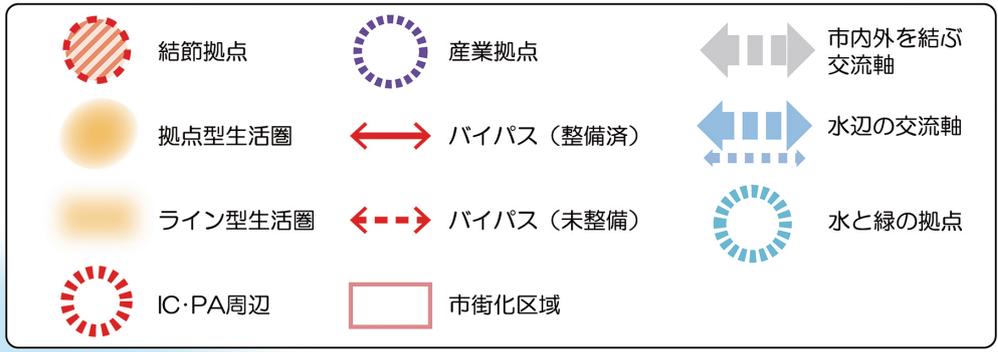
##### ○「結節拠点」をハブとしたネットワークの強化

##### ○稲敷西部ゾーンでの「拠点型生活圏」の形成

##### ○稲敷東部ゾーンでの「ライン型生活圏」の形成

## ■ 土地利用構想図



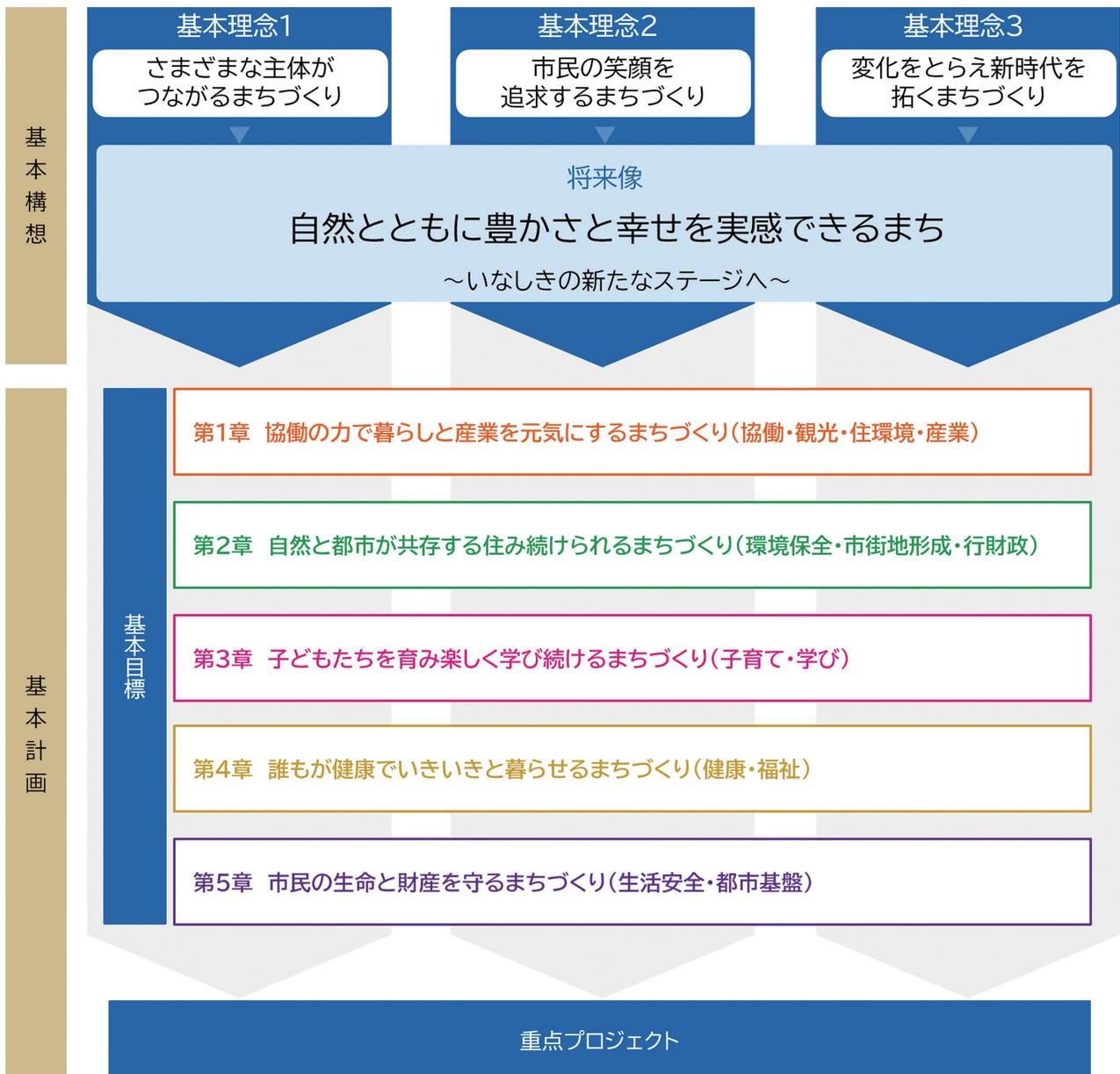


稲敷東部ゾーン

## 第4部 施策の大綱

施策の展開にあたっては、基本理念に基づき、市民生活を支える施策を体系的に整理します。これまで培ってきた市民協働を礎として、さらに広く、深く、さまざまな主体を繋げ、地域と行政が一体となった協働のまちづくりを進めるとともに、市民生活の充実に寄与するさまざまな施策において、市民一人ひとりの笑顔を引き出すまちづくりに取り組みます。さらに、多様化・高度化する市民ニーズ、少子高齢化などによる社会情勢の変化に応え、将来を見据えた持続可能な行財政運営に裏打ちされた市民サービスの向上に取り組みます。

また、基本計画の推進にあたって、特に重点的・横断的に取り組むべき内容を重点プロジェクトとして整理します。



# 基本目標

## 1. 協働の力で暮らしと産業を元気にするまちづくり

まちづくりに関わるすべての人が、稲敷市への愛着と誇りを持って成長・発展していけるよう、意識醸成、担い手づくり、情報発信に市が一丸となって取り組みます。また、空き家の活用や移住・定住促進に向けた適切な情報発信など、人口減少対策に資する取組を進めるとともに、快適で幸せを感じることができる質の高い住環境の形成、暮らしを支える地域産業の振興、シティプロモーション\*の推進など、協働の力を生かして住みたいと思われるまちづくりに取り組みます。

## 2. 自然と都市が共存する住み続けられるまちづくり

かけがえのない地域資源を次世代につなぎ、持続可能な循環型社会の実現を目指すとともに、計画的な市街地の形成、連携、交通ネットワークの充実を図り、美しく豊かな自然環境と共存するまちづくりを進めます。また、効果的・効率的な行政サービスの提供に欠かせない自治体DX\*の推進に取り組みとともに、公共施設の適正化、多角的な財源の確保などを推進し、将来にわたって安定的かつ発展的な行財政運営を進めます。

## 3. 子どもたちを育み楽しく学び続けるまちづくり

出産や子育てをしやすい環境をつくり、子どもたちの健やかな育ちと学びを支え、社会全体でまちの未来を担う人づくりに取り組みます。稲敷市のすべての子どもたちが質の高い教育を受けられるよう、家庭、地域、学校などの連携・協働のもと、子育て・教育環境の充実を目指します。また、子どもから大人までのすべての市民が生涯にわたって学び、成長し、豊かな暮らしを実現することのできるまちづくりを進めます。

## 4. 誰もが健康でいきいきと暮らせるまちづくり

誰もが地域の中で安心して、いきいきと暮らし続けることができるよう、多様な価値観や考え方を互いに認め合い、すべての市民が笑顔で暮らせるまちの実現を目指します。また、医療や保健、福祉の連携と充実を図り、市民の生活を包括的に支援する体制づくりに取り組みます。子どもから高齢者までのあらゆる世代が、健やかに心豊かに暮らせるよう、主体的な健康づくりを支援するとともに、地域で必要な医療を受けることができる体制づくりに取り組み、安心して暮らし続けられるまちづくりを進めます。

## 5. 市民の生命と財産を守るまちづくり

市民を取り巻くさまざまな災害や危機に対応するため、市民と行政がそれぞれの力を生かして地域防災・消防や交通安全、防犯対策などに取り組み、安心・安全を感じながら暮らせるまちづくりを進めます。また、上下水道など衛生的な生活環境のための都市基盤を維持し、快適で利便性を感じられる住環境の実現を目指します。

